

説明責任欠く首相、担当大臣

総選挙後開かれた特別国会は11月27日、9日間の会期で閉幕しました。

この国会では小泉自民党総裁が首相指名を受け、第2次小泉内閣が発足。野党が要求した小泉首相の所信表明演説と各党代表質問は与党側が拒否したため実現しませんでした。与党側は予算委員会を衆議院・参議院と1日ずつ(4時間半ずつ)開くだけで、わずかな会期にとどめ、国会を閉じてしまいました。

総理大臣の「所信表明演説」が行われない国会は戦後初めてでした。責任説明を欠いたと判断せざるを得ません。「年金改革」については、やっと11月17日厚労省案が発表されましたが、「場当たりのなもの」と大臣も認める不十分なものとなりました。

民主党の年金改革(案)

消費税財源の基礎年金と所得比例部分からなる新制度を4年以内に創設。基礎年金の国庫負担率(現行1/3)を直ちに1/2に引き上げる。併い保険料率の引き下げを図る(国民年金3000円、厚生年金1%)。2004年の次期再計算時迄に、全額国庫負担(いわゆる税方式)への移行を図る。財源として現行消費税の福祉目的税化と一般歳出の見直しで対応。税金で保障した上で、全国民対象の「所得比例年金」(仮称)制度を新たに創設との2段階の公的年金改革案

政府・厚労省の年金改革(案)

2004年の年金改革について、年内に政府案をまとめ、来年の通常国会に年金改革関連法案を提出する。制度体系の見直しなど抜本改革は来年の法改正とは切り離して議論すること。厚生年金の保険料率を将来20%(労使折半)まで引き上げ、給付水準を50-55%程度まで引き下げる方向で検討。

二人の外交官の非業の死

特別国会閉会直後の11月29日、イラクのティクリートで日本人外交官2人が殺害されたとの訃報が届きました。イラク戦争開戦後、同国内での日本人犠牲者は初。殺されたのは奥克彦・大使(45)と井ノ上正盛・一等書記官(30)。

私は12月6日青山葬儀所でしめやかに営まれた外務省葬に参列してきました。参列者全員が黙祷し始まった葬儀は、川口外相が葬儀委員長。2人の外交官の非業の死に対する哀悼の涙で会場は包まれ、ラガーマンの奥さん、アラビニストの井ノ上さんの一面がうかがえる弔辞が続きました。奥さんの三人のお子さん、井ノ上夫人に抱かれた二歳の息子さん、ご両親、それぞれの献花には言葉を失いました。

政府、陸海空1千人の「基本計画」を閣議決定。

政府は5日、イラク復興支援特別措置法(=特措法)に基づく自衛隊派遣に関する基本計画を、9日に閣議決定しました。同計画は焦点の派遣時期について明示していません。防衛庁長官が策定する実施要項に、来年1月の空自、2月の陸自の派遣を盛り込む見通し。衆参両院は15、16の両日、特別委員会などで首相の出席を求め、閉会中審査を行います。基本計画には部隊規模は計1000人を超える。活動実施区域はイラク、クウェートなど。活動内容は輸送、医療、給水などが盛り込まれていますが、いずれも抽象的な表現となっています。民主党は今回の自衛隊イラク派遣には反対です。

また政府はイラク復興支援で最大50億ドル(約5500億円)を拠出する方向で最終調整に入りました。2004年は10億~20億ドルを無償資金で拠出し、05~07年にかけては円借款方式を検討しています。

その問題点と解決策

特措法第2条では、人道復興支援、安全確保支援で自衛隊を非戦闘地域に限り派遣することにしています。通常国会、特別国会も「戦闘地域か非戦闘地域か」を巡って議論がとどまり、深まりませんでした。

憲法の制約から、解決の方法としては、

憲法解釈を変更して集団的自衛権を認める

憲法改正をして自衛隊を軍隊として認め集団的自衛権を認める

現憲法の下自衛隊は専守防衛に絞って国連軍に自衛隊員を送り国際貢献を果たす。

以上の3つの選択肢が考えられます。特に については、無制限にその対象地域を広げることなく、例えば日本のシーレーン地域に限定することが必要です。

の憲法改正には時間がかかり については国連の機能upを図らなくてはならず、現実的対応は になります。

しかし今回はイラクなのでアフガニスタン同様に対象地域を大きく外れています。新たな国連決議の下、PKO(国連平和維持活動)PKF(平和維持軍)として自衛隊を派遣することが適当と考えます。

足利銀行が一時国有化

地方銀行大手のあしぎんフィナンシャルグループが29日、経営破綻と認定され、初の「特別危機管理銀行」として国の管理の下で再生をめざすことになりました。実は同行への公的資金投入は、今回で3度目になります。1998、99年に合計1350億円の公的資金の投入がされています。

武正公一(たけまさこういち)のプロフィール

あゆみ

●昭和36年生まれ

さいたま市浦和区大東3丁目在住。

さいたま市立木崎小、木崎中、県立浦和高校、慶応大学法学部政治学科卒業。

松下政経塾(5年間)卒業。

●浦和で「プロサッカー球団をつくろう会」を旗揚げする。

●地域では、レッドダイヤモンド後援会理事、埼玉県ボウラーズ連盟会長を務める。

県政の場で

●平成7年4月埼玉県議会議員初当選。平成11年4月2期目当選。

国政の場で

●平成12年6月「国政・新時代!」を掲げ、衆議院に初挑戦。10万5783人のご支持を頂き初当選。

●衆議院総務委員(理事)、沖縄及び北方問題特別委員を務める。

民主党で

●国会対策副委員長

●次の内閣(NC)行政改革担当総括副大臣/文化団体局次長/青年局次長

●いっきの会(民主党新人議員同期の会)世話人

●医療問題WT救急医療担当主査/医療事故担当副主査

●国土交通部門ヒートアイランド対策作業チーム事務局長